

中期目標の達成状況報告書

令和 8 年 6 月

国立大学法人
九州工業大学

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名 国立大学法人九州工業大学
- ② 所在地 (本部・戸畑キャンパス) 福岡県北九州市戸畑区
(飯塚キャンパス) 福岡県飯塚市
(若松キャンパス) 福岡県北九州市若松区
- ③ 役員の状況
学長 三谷 康範 (令和4年4月1日～令和8年3月31日)
理事 5名 (内、非常勤1名)
監事 2名 (内、非常勤1名)
- ④ 学部等の構成
大学院：工学府【教育組織】
(博士前期課程) 工学専攻
(博士後期課程) 工学専攻

情報工学府【教育組織】
(博士前期課程) 情報創成工学専攻
(博士後期課程) 情報創成工学専攻

生命体工学研究科＜独立研究科＞
(博士前期課程) 生体機能応用工学専攻
人間知能システム工学専攻
(博士後期課程) 生命体工学専攻

学 部：工学部
建設社会工学科
機械知能工学科
宇宙システム工学科
電気電子工学科
応用化学科
マテリアル工学科
情報工学部
知能情報工学科
情報・通信工学科
知的システム工学科
物理情報工学科
生命化学情報工学科

附属施設：附属図書館

研究センター等：

- (先端基幹研究センター)
革新的宇宙利用実証ラボラトリー
次世代パワーエレクトロニクス研究センター
環境エネルギー融合研究センター
ニューロモルフィック AI ハードウェア研究センター
IoT ネットワークイノベーション実証研究センター
未来社会ロボット実装センター
(重点プロジェクトセンター)
高信頼知的集積システム研究センター
ケア XDX センター
次世代軟磁性材料社会実装推進センター
合成生物工学研究センター
グリーンマテリアル研究センター
(研究連携プロジェクトセンター)
データサイエンス・AI 研究センター
(その他センター等)
マイクロ化総合技術センター
機器分析センター

⑤ 学生数及び教職員数（留学生数）（令和7年5月1日現在）

学部学生数	4,179 名	(19 名)
大学院博士前期課程学生数	1,428 名	(130 名)
大学院博士後期課程学生数	221 名	(105 名)
計	5,828 名	(254 名)
教 員 数	353 名	
職 員 数	375 名	
計	728 名	

(2) 大学の基本的な目標等

【中期目標の前文】

九州工業大学（以下、「本学」という）は、1909年の開校以来「技術に堪能なる士君子」の養成という建学の精神を継承し、我が国の産業発展に資する人材を社会に輩出するとともに、学術の高度化と新技術の創出を通して地域や我が国の産業の発展に貢献してきた。

国立大学法人化後は、学長のリーダーシップの下、透明性の高い人事制度や全学的な施設マネジメント等の制度を他大学に先駆けて導入し、教育と研究を支えるガバナンス強化を迅速かつ着実に進めてきた。

第3期中期目標・中期計画期間においては、国際社会で活躍できる工学系人材が習得すべき能力をグローバル・コンピテンシーとして定義、実践し、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が実施した大学機関別選択評価の「教育の国際化」で、最高レベルの評価を受けるなど、グローバル・エンジニアの育成で優れた成果を上げ、内外から高い評価を受けている。

また、研究分野においては、共同研究講座制度と学術指導制度を新たに導入し、産学連携による大型の共同研究講座を11件新設する等、産業界との多様な連携を実践するとともに、海外大学との組織的な共同研究制度の導入などにより、研究活動の国際化を推進することによって、研究活動の量的拡充と質的向上を実現してきた。

管理運営では、学内で働く職員との対話を進め、1人1人が安心と誇りを持って働くことができる職場環境や、組織の力を最大化する評価制度、人材育成制度の充実に力を入れてきた。

第4期中期目標・中期計画期間においては、「社会変革に貢献するための持続的なイノベーションサイクルの構築」「変化が加速する社会において、活躍し続けることができる工学系人材の育成」を重点項目とし、これまでに培った多様なステークホルダーとの対話を更に深化させて、本学の果たすべき役割を分析と洞察で見極めるとともに、強化してきたガバナンス体制や、組織の力を活用して改革を進め、ステークホルダーにとって「かけがえのない存在」であり続けたいと考えている。

【特徴】

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と明治34年の官営八幡製鐵所の開設を契機として、わが国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として明治40年に設立された。その後、大正10年の官立明治専門学校、昭和19年の官立明治工業専門学校を経て、昭和24年に国立九州工業大学と変遷し、昭和40年には、工学部に大学院工

学研究科修士課程を設置し、昭和63年には同博士課程を設置した。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として、教育と研究を通じて地域社会との連携を強化してきた。

昭和61年には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を筑豊地区の飯塚市に設置し、平成3年に大学院情報工学研究科修士課程、そして平成5年には同博士課程を設置した。その後、平成12年には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科として大学院生命体工学研究科博士課程を北九州市若松区に設置した。

平成16年の国立大学法人化とともに国立大学法人九州工業大学となり、平成20年には、進歩の急速な社会経済の発展に迅速かつ弾力的に対処するための大学院・学部改組を行い、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して工学府・工学研究院として設置するとともに、情報工学研究科を廃止して情報工学府・情報工学研究院として設置し、現在、2学部、2大学院学府、2大学院研究院、1大学院研究科から構成された工学系大学として最先端の教育と研究を行っている。

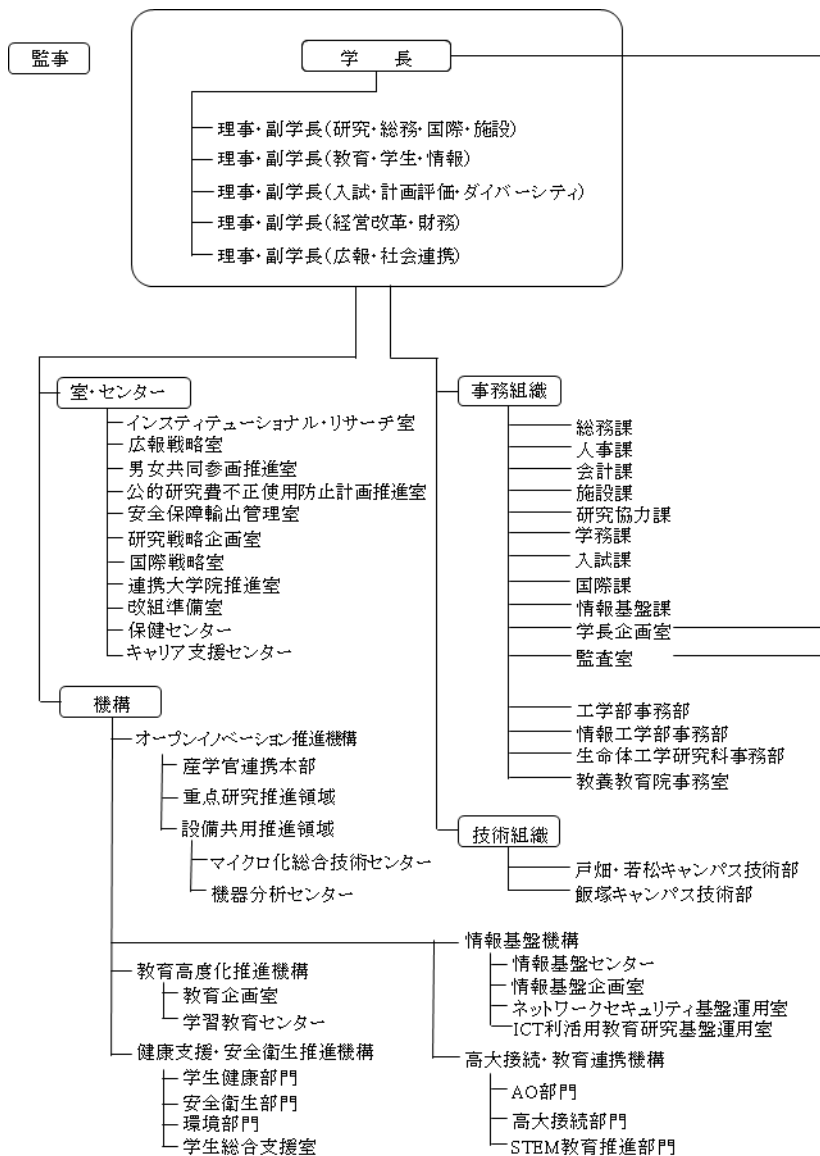
その後、学士課程教育については、平成30年に「社会ニーズに柔軟に対応できる体制」、「学生の適性を見極めた専門分野の選択」及び「本学の有する特色を活かした強みの強化」のため、工学部及び情報工学部の改組を行い、学科の再編を行うとともに類別入試を導入した。大学院教育については、平成26年に、第4期科学技術基本計画に示された「産業界で必要とされる複数の専門分野にまたがる基礎的な能力を育成する」ため、2学府1研究科の博士後期課程を従来の専攻の壁を超えた融合型の1専攻へ再編し、令和元年度には、専門分野と副専門分野により深い専門性と俯瞰的な視野を持つ高度技術者を養成するため、工学府博士前期課程を1専攻へ再編したほか、令和4年度には、産業構造および社会構造の革新的変化に対応できる、数理・データサイエンス・AIに習熟し、深い専門知識と俯瞰的視野を身に付け、それらを融合することで産業界の諸問題を解決する情報技術者を育成することを目的として、情報工学府博士前期課程を1専攻へ再編した。

法人運営組織の改革として、従来教育研究組織と管理運営組織に分かれていた学内組織を、令和4年度に本部制として統合し、教職協働を推し進めるとともに、組織の目標及び責任と権限並びに指示命令系統を明確にすることで、組織の目標達成力を強化した。

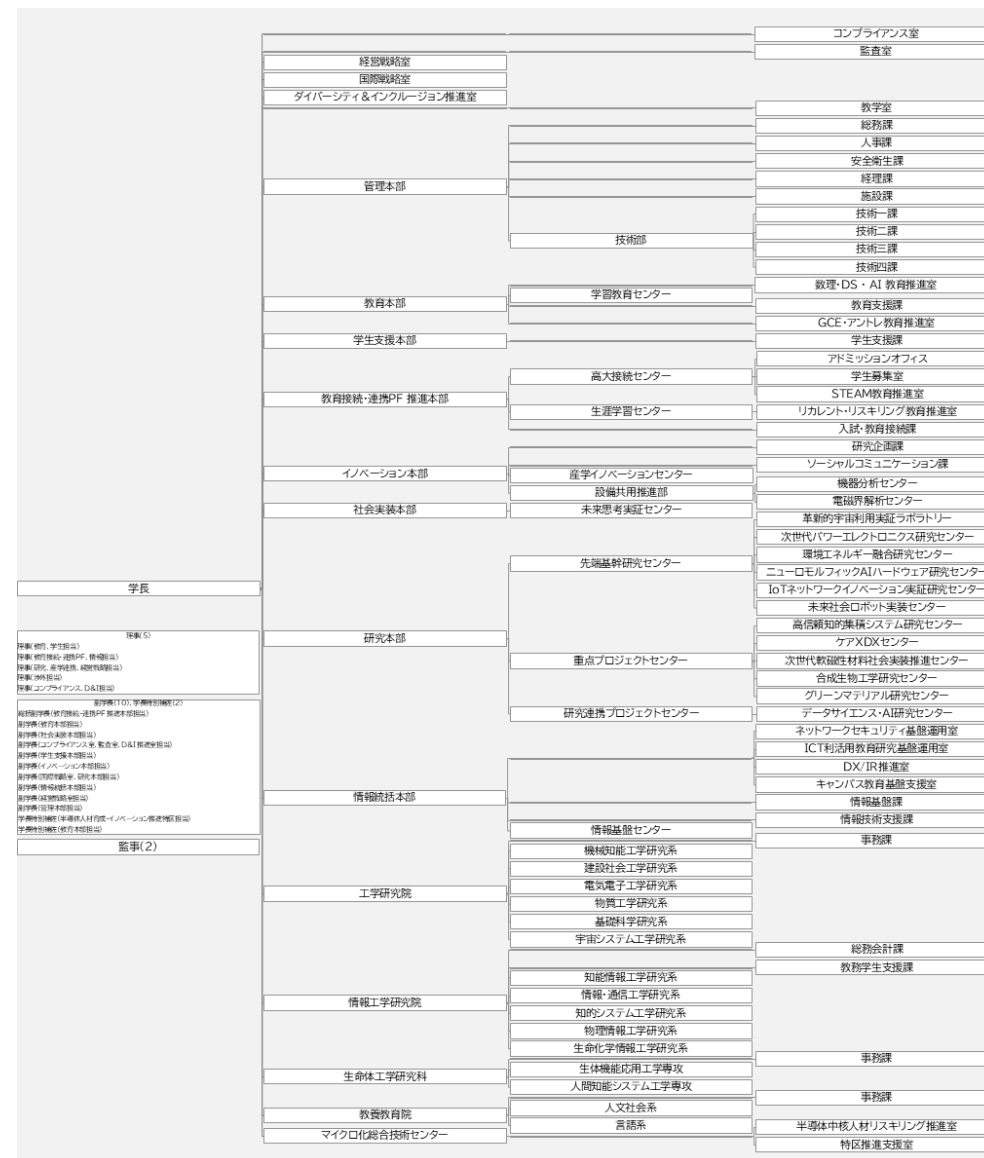
これまでに7万人以上の工学系人材を輩出し、学術の進展につながる知の創造、産業界の競争力強化ならびに地域の発展に努めている。

(3) 大学の機構図 ①運営組織

令和3年度

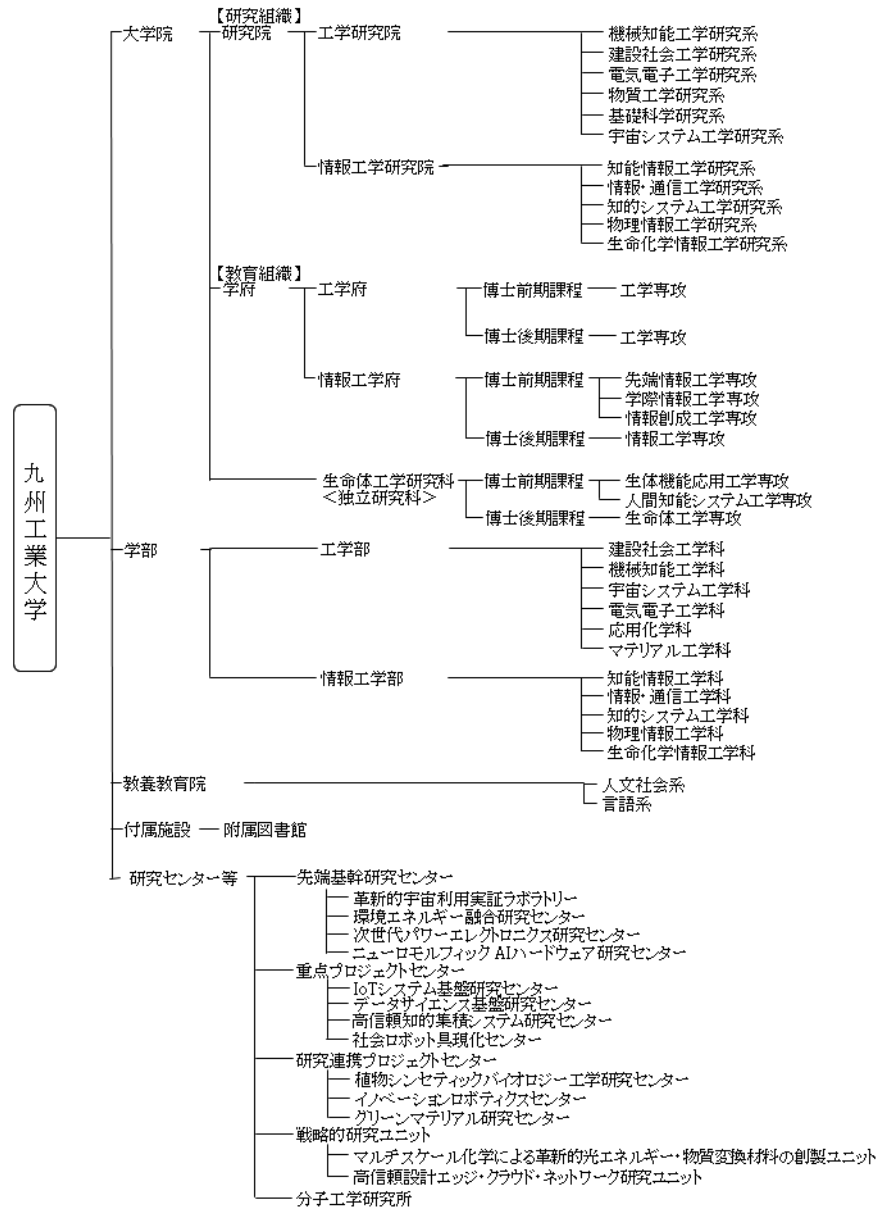


令和7年度

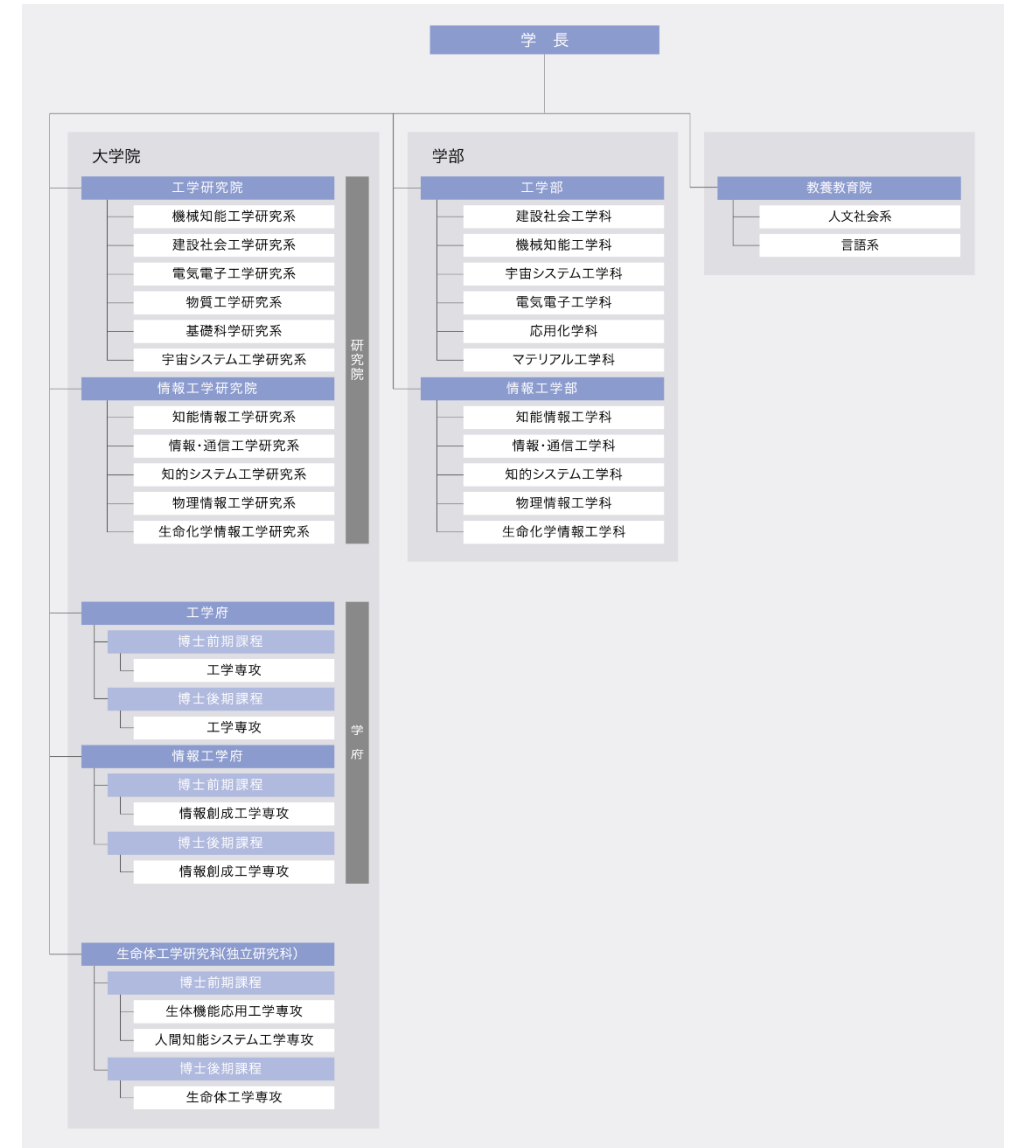


(3) 大学の機構図 ②教育研究組織

令和3年度



令和7年度



○ 全体的な状況

1. 総括

本学は、建学の精神である「技術に堪能なる士君子の養成」のもと、明治42年に明治専門学校として開学以来110年以上にわたって我が国及び地域社会の発展に貢献する高度技術者の育成と先端的な研究活動を推進してきた。

第4期中期目標期間においては、「社会変革に貢献するための持続的なイノベーションサイクルの構築」および「変化が加速する社会において活躍し続けることができる工学系人材の育成」を重点目標に掲げ、教育・研究・社会貢献・大学運営の各分野において、着実な成果を挙げている。

2. 教育に関する取組と成果

社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成を目指し、世界で活躍する高度技術者の育成を図るGCE教育にアントレプレナーシップの要素も加えて発展させ「GCE2.0」として教育プログラムに組み込んだことに加えて、立命館アジア太平洋大学との連携のもと、文部科学省「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」に採択され、多文化共修と理工系の専門教育、地域課題解決、社会実装を接続した教育の展開を開始した。これにより、異なる文化的・社会的背景や専門分野を有する者と協働し、技術を活用して課題解決策を構想・実装できる人材の育成を全学的に進めている。

また、教育DXを推進し、数理・データサイエンス・AI教育の全学必修化を通じて、社会が求める人材の輩出に向けた全学的な教育の質向上を図っている。

3. 研究に関する取組と成果

「研究連携プロジェクトセンター」、「重点プロジェクトセンター」及び「先端基幹研究センター」からなる3段階の研究センター制度を設けている。これは、研究の芽出しから重点化、さらに世界的研究拠点の形成まで、研究の発展段階に応じて支援する仕組みであり、異分野融合研究の推進にもつながっている。

例えば世界的研究拠点の形成を目指す先端基幹研究センターの一つである「革新的宇宙利用実証ラボラトリー」では、Lean Satellite（低価格・低納期で顧客やユーザーに衛星の創り出す価値を届けるために、リスクを許容しつつ無駄を最大限に排してシステムを作り、運用する）という概念のもとで研究開発を行っており、学術機関として8年連続世界一の小型・超小型人工衛星の運用実績を持つなど成果を挙げている。

4. 社会実装・社会貢献に関する取組と成果

最重要課題の一つである社会実装の加速を図るため、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」（令和6年度採択）を活用し、社会実装拠点となる「未来テラス」を整備するとともに、社会実装を牽引する学内組織として社会実装本部及び下部組織の未来思考実証センターを設置した。また同じく令和6年度には文部科学省「地域中核・特色あ

る研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択され、研究力、社会実装力及び大学経営改革にも取り組んでいる。

社会貢献の面では、令和6年度に設置した100%出資子会社であるKyutech ARISEや、マイクロ化総合技術センターを活用し、企業や自治体との連携のもとでデータサイエンスや半導体関連の学び直し・学び増しを支援している。

特に、完全なCMOS LSI製造ラインを備え、CMOS・MEMS・新材料等のディープテックデバイスの研究開発から半導体技術の全体俯瞰教育まで対応できる教育・研究複合拠点であるマイクロ化総合技術センターにおいては、抜本的な運営改革を断行し自走型・収益型運営モデルを確立している。

学外企業・研究機関へのデバイスR&D利用及びリカレント教育の積極展開によって運営費の自前化を達成したことも踏まえ、令和6年度に半導体人材育成・イノベーション推進特区（学内特区）に指定し、収益の年度繰越、大学本部からの独立運営など、通常制度の枠を超えた革新的ガバナンス設計を実現した。

特区化後も成長はさらに加速し、令和7年度には自己収入が人件費を含む運営費を大きく超える水準に到達し、収益の一部を大学に還元する見込みとなるなど、大学の財務基盤強化にも貢献している。

また、学内外の企業・研究室が利用する半導体ディープテックR&D拠点として年間1.2万件の装置利用（延べ利用回数）実績、年間2.1万〔時間・人〕の実習を提供しているほか、人材育成として実施する社会人実習セミナー（実参加型／遠隔型）は、半導体関連の国内トップ企業が新入社員教育として活用するなど、半導体人材育成の全国的な拠点として認知されている。

5. 業務運営・財務内容等の状況

業務運営・財務内容等の状況については、本報告書の以下の項目ごとに、それぞれ参照すべきページを記載する。

- (1) 業務運営の改善及び効率化に関する事項
6～7 ページ
- (2) 財務内容の改善に関する事項
14 ページ
- (3) 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項
15～16 ページ
- (4) その他業務運営に関する重要事項
19 ページ

○ 各中期目標の達成状況

I 教育研究の質の向上に関する事項

中期目標	1 教育 (1) 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に応じて、求められる人材を育成するため、柔軟かつ機動的に教育研究組織や教育プログラムを改編・整備を推進することにより、産業界に輩出する学生の需要と供給のマッチングを図る。④
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
(1-1) ステークホルダーとの対話を通じて「社会が求める人材像」を把握し、それらを教育プログラムに反映し、社会のニーズに対して順応性に富んだ、学び続ける姿勢を持った学生を養成する。 ○評価指標 (1-1-1) ステークホルダーである産業界（卒業生を含む）、学生、保護者、地方公共団体や地元企業等と対話する仕組みを整備した数をそれぞれから 1 以上 <達成時期：令和 9 年度> (1-1-2) グローバル化が進展する社会で技術者が積極的に行動することができる能力（知識・技能・志向性）として定義している「技術者のためのグローバル・コンピテンシー」を再定義する（GCE2.0 の策定）。GCE2.0 に関わる授業科目を新設・改訂した数 20 以上（ただし、語学科目を除く） <達成時期：令和 9 年度> (1-1-3) 新設・改訂した教育プログラムの数 30 以上 <達成時期：令和 9 年度> (1-1-4) 学生が主体となって行う各種プロジェクトの支援数のべ 150 件以上<第 4 期期間中の総数> <達成時期：令和 9 年度>	《中期計画の実施状況》 <令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み> - 産学連携教育審議会を始めとした継続的な意見交換を踏まえ、工学部では「高度情報社会のニーズに対応でき、数学・物理学をベースとする論理的思考力を十分に有する工学人材」、情報工学部では「AI を中心とする情報学と工学の両方を深く理解して社会課題を解決し、幅広い教養、豊かな人間性、技術者としての高い倫理観、そしてグローバル社会で活躍できるコミュニケーション能力を備えた技術者」を“社会が求める人材”と定義し、<u>大学院への接続性の強化等を目的とした一学科化、並びに文理融合教育「副プログラム、副専門プログラム」を柱とする改組計画を策定した。</u>令和 8 年度から新たな学部組織での教育を開始した後も、引き続きステークホルダーとの対話の仕組みを活用し、社会が求める人材の把握と、教育プログラムへの反映に努める。 - 評価指標 1-1-2 に関連して、GCE2.0 において追加したアントレプレナーシップ教育では、令和 4 年度に大学院にアントレプレナーシップに関するコースを設置したほか、令和 6 年度から学部学生の必修科目にアントレプレナーシップ教育を組み込み、イノベーション創出に必要なアイディア創出、製品開発、ビジネスプラン策定並びにマネジメント等を体系的に学べる授業を提供している。また、<u>正課授業と並行してビジネスプランコンテストや起業家セミナーを開催するなど、全学を挙げてアントレプレナーシップ教育を推進しており、国内最大規模のピッチコンテスト「技育展 2025」における学生の優勝や、本学が強みを有する宇宙分野における卒業生の起業（キックスペーステクノロジー株式会社）など、社会のニーズに対して順応性に富んだ、学び続ける姿勢を持った人材を養成している。</u>

- ・ 評価指標 1-1-4 に関連して、令和 7 年度にフィンランドを代表する学生主導のスタートアップ支援団体 Aalto Entrepreneurship Society (Aaltoes) とともに欧州最大級の学生主導型ハッカソン「Junction」のローカル版である「Junction X」(Junction X Kyutech) を日本で初めて開催した。本イベントは、本学の産学連携正課外プロジェクトである Kyutech Code LAB (KCL) の学生 9 名と立命館アジア太平洋大学 (APU) の学生 8 名が企画・運営を行い、九州電力、京セラ、トヨタ自動車九州など産業界の協賛を得て開催し、世界各国から約 80 名が集まり、異文化チーム編成のもと短期間で試作 (プロトタイピング) から評価まで到達させる実践的学修を行った。
- ・ 評価指標 1-1-4 に関連して、本学の産学連携正課外プロジェクトである Kyutech Code LAB (KCL) では、パートナー企業 (令和 7 年度現在 : アクセンチュア、ウイングアーク 1st、オービック、京セラ、GM0 インターネットグループ、トヨタ自動車九州、日鉄ソリューションズ、ピクシブ、村田製作所、楽天カード及びラック他 2 社) や OB・OG と連携し、IT エンジニアに必要なスキルとマインドを育成している。また、KCL の活動資金はパートナー企業の協賛によって成り立っており、KCL 支援のための本学職員の人件費などを除けば自走化を達成している。令和 6 年度に開催された起業家甲子園・起業家万博では、本学発スタートアップ企業及び KCL に所属する学生が代表を務めるチームが総務大臣賞 (最優秀賞) を W 受賞するなど、活動の成果も顕著である。
- ・ 評価指標 1-1-4 に関連して、学生主体の活動への支援の成果として、「福岡県未来 IT スタートアップアワード本審査会」(令和 8 年 2 月) において、本学の学生 2 名がそれぞれ理事長賞 (先進的な技術が用いられており、社会に対して大きく貢献することが期待できるものに対して与えられる) と学生賞 (学生からの応募で最も優れているものに与えられる) を受賞するなど、社会のニーズに対して順応性に富んだ、学び続ける姿勢を持った学生を養成することにつながっている。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
1-1-1 産業界	-	2	1	1	1	1	1	1 以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値

	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
1-1-1 学生	-	1	1	2	2	2	2	1 以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
1-1-1 保護者	-	1	1	1	1	1	1	1 以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
1-1-1 地方公共団体	-	1	2	1	1	2	2	1 以上
No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度
1-1-1 地元企業	-	1	1	1	1	1	1	1 以上

<補足>

- 令和7年度に留学生キャリア形成支援プログラム・コンソーシアムを設立し、地方公共団体及び地元企業と対話する仕組みを構築、令和8年度から実施することとなっている。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期累計
1-1-2	-	19	20	31	31	67	67	20 以上

<補足>

- GCE (Global Competency for Engineer) の概念をより体系化した専門的なコースとして、グローバル・エンジニア養成コース (GE コース) を第3期中期目標期間から設置しており、令和3年度には、それまでの GCE 教育を振り返り、コンピテンシーのうち「課題発見・解決力」及び「デザイン力」を拡充するためにアントレプレナーシップ教育を導入するとともに、学生の達成度がより適切に評価されるよう達成レベル指標を改訂し、GCE2.0 と定義した。これを踏まえて既存の GE コースの科目を改善したものを「新設・改訂した科目」として計上している。
- 全学を挙げて GCE2.0 教育を推進したことで、令和7年度時点で目標値を上回って達成している。

なお、令和 8 年度の学部改組を契機に GCE2.0 教育を一層推進するべく既存科目の大幅な見直しを実施する予定としており、令和 8～9 年度の値は大幅に増加する見込みである。

・評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期累計	
1-1-3	-	4	5	7	7	34	34	30 以上	

<補足>

- ・《中期計画の実施状況》欄に記載したとおり、ステークホルダーのニーズを把握した上で「社会が求める人材」を養成するべく令和 8 年度より学部を改組することとなっており、グローバル人材副プログラムを始めとする「副プログラム、副専門プログラム」の導入に伴い、令和 8 年度に教育プログラムの大幅な新設・改訂が予定されているため、令和 8 年度において第 4 期中期目標期間に掲げる目標値を達成する見込みである。

・評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 iii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	第 3 期延べ	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期延べ	
1-1-4	121 件	28	58	88	119	145	172	150 件以上	

<補足>

- ・学生が主体となって行う各種プロジェクトとして、九州工業大学・明専会学生プロジェクト、学生主体のイベント及びクラウドファンディングに対する支援を中核として行った。
- ・学生が自ら企画・運営して技術系競技や地域貢献等の正課外活動として学内外に価値をもたらす取組に対して、明専会（同窓会）や株式会社安川電機など協賛企業の支援を行う「九州工業大学・明専会学生プロジェクト」では、課題探究・解決能力、工学基礎力、コミュニケーション力、教養、並びに社会で先導的リーダーシップを発揮できる創造的人材の育成を図っており、令和 4 年度から令和 7 年度の期間で延べ 86 団体に対して支援を行っている。また学生主体のイベントに関しては、令和 4 年度から令和 7 年度までの期間で 21 件を支援している。

	学生主体の挑戦を資金面から後押しする仕組みとして、学生団体を支援するチャリティーイベント「KYUTECH GIVING CAMPAIGN」や、寄附型クラウドファンディングを体系的に活用している。令和4年度から令和7年度までの期間で寄附型クラウドファンディング実施を支援した9件のうち、8件が目標額を達成するなど、目標設定、資金使途、進捗報告及び成果の公開までを学生が主導することで、計画立案力／対外説明力／合意形成を鍛える実践の場として機能している。
--	---

中期計画	中期計画の実施状況等
(1-2) 教育のデジタル・トランスフォーメーション (DX) を推進し、情報化やグローバル化が急速に進展する社会に柔軟に対応した教育プログラムを充実する。 ○評価指標 (1-2-1) 新設・改訂した教育プログラムの数 30 以上 <達成時期：令和 9 年度> ※評価指標 1-1-3 の再掲 (1-2-2) 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムの応用基礎レベルのプログラムを構築し、学部カリキュラムの必修科目群にプログラムの要件をすべて折り込むことで、卒業生に占める構築したプログラムによる認定者の割合 100% <達成時期：令和 8 年度>	《中期計画の実施状況》 <令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み> - 令和 4 年度より学習教育センターに教学 IR 支援グループを設置し、データ収集・蓄積、データ再構築・分析、データ報告を行う仕組みを構築した。また、教育に関するデータを活用するための統合的なシステムとして ETL (Extract Transform Load) ツール、集中レポジトリとしてデータレイクシステムを導入し、教育データの可視化を効率化することで、組織的な意思決定サポートを可能とした。<u>大学院において全学的に学修自己評価システムを導入することで、学生自身が学士課程から一体として自身の学びを振り返り、学びを改善することを可能とした。</u>さらに、数理・データサイエンス・AI 教育（応用基礎レベル）を学部必修科目群に段階的に組み込み、<u>令和 7 年度の卒業生から卒業生に占める認定者の割合を 100%とすることを達成した。</u> - 本学は文部科学省が認定する数理・データサイエンス・AI 教育において、令和 4 年度に“応用基礎レベル”に加えて先導的で独自の工夫・特色を有する“応用基礎レベルプラス”としても選定された。学内においてこの取り組みの実効性を高めるべく、<u>AI を専門としない研究室の学生・教職員や、学部 3 年生までの学生に対して高度な AI 技術学習・開発環境を提供すること目的として「AI 工房」を設置し、正課と正課外の両面から全学的に AI 利活用を推進している。</u> - 評価指標 1-2-2 に関連して、本学は数理・データサイエンス・AI 教育の普及を目指し活動する「数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム」に特定分野校として参画しており、本学学生への数理・データサイエンス・AI 教育に加えて、<u>令和 6 年度に数理・データサイエンス・AI（応用基礎レベル）モデルシラバスの授業計画に沿った「理工系標準教材（応用基礎レベル）」を制作・公開し、全国の理工系学部における数理・データサイエンス・AI 教育の充実や発展に貢献している。</u> 【評価指標の達成状況】 1) 定量的な評価指標 ・評価指標の達成状況 <u>【4 年目終了時】 ii</u>

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期累計
1-2-1	-	4	5	7	7	34	34	30以上

<補足>

- ・ 本評価指標は評価指標 1-1-3 の再掲である。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	-	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R8 年度
1-2-2	-	0	0	0	100	100	100	100%

<補足>

- ・ 令和4年度入学生から数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度における応用基礎レベルの認定を受けたため、令和4年度以降の入学生を対象に評価指標を算出する。令和4年度入学生の必修科目群にプログラムの要件をすべて組み込んでおり、令和7年度末の卒業生から認定者の割合が100%となる。
- ・ 算定式は以下のとおりである。

卒業生に占める構築したプログラムによる認定者の割合

$$= \frac{\text{当該年度の令和4年度以降入学生の MDASH プログラム修了者数}}{\text{当該年度の令和4年度以降入学生の卒業生数}}$$

中期計画	中期計画の実施状況等				
(1-3) 時代に即した質の高い教育を広く提供するため、多様なステークホルダーの目線から大学組織全体としてあるべき姿を見据え、長期的視点で検討を行った上で、教育組織の全学的な改組を行う。 ○評価指標 (1-3-1) 新しい組織で教育を開始 <達成時期：令和9年度>	《中期計画の実施状況》 <令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 教育の質の向上を図り、学生に多彩な学びの機会を提供し、学修者主体の教育へと展開するため、以下の人材を育成するための新たな教育組織を令和8年度に設置することとした。なお、この人材育成方針及び教育組織については、企業、受験生・保護者への独自アンケートを実施し、賛同するとの高評価を得た。 ①工学・情報工学系の専門力深化による大学院での高度専門技術者育成 ②他分野横断的な学びの広がりから幅広い視野を持ち柔軟な発想力を持つ技術者育成 ③文理融合的な学びから総合知を高めた未来社会課題の解決に取り組む技術者育成 ④グローバル社会への貢献を可能にする技術者育成 令和8年度～9年度においては、これらを踏まえて新たな組織での教育を開始するとともに、教育組織及び教育課程等に対して内部質保証による自己点検・評価を実施し、改善を図っていく。 【評価指標の達成状況】 1) 定性的な評価指標 ・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii <table border="1" data-bbox="840 880 2110 1378"> <thead> <tr> <th data-bbox="840 880 1160 932">No.</th><th data-bbox="1160 880 2110 932">進捗等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="840 932 1160 1378">1-3-1</td><td data-bbox="1160 932 2110 1378"> <令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 令和4年度：改組準備室、改組タスクフォースを組織し、検討を開始した。 - 令和5～6年度：改組タスクフォースを中心に改組方針を定め、課題や方策の検討を行った。併せて、産業界・卒業生及び修了生・在学生・入学希望者といった多様なステークホルダーにアンケートやヒアリングを実施し、改組方針がステークホルダーのニーズと合致したものであることを確認するとともに、ステークホルダーからの意見などを踏まえ、改組計画書を作成した。 - 令和7年度：改組計画書並びに設置報告書を提出し、改組計画が正式に認められたことを受けて、令和8年4月からの新組織での教育開始に向けて、入学者 </td></tr> </tbody> </table>	No.	進捗等	1-3-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 令和4年度：改組準備室、改組タスクフォースを組織し、検討を開始した。 - 令和5～6年度：改組タスクフォースを中心に改組方針を定め、課題や方策の検討を行った。併せて、産業界・卒業生及び修了生・在学生・入学希望者といった多様なステークホルダーにアンケートやヒアリングを実施し、改組方針がステークホルダーのニーズと合致したものであることを確認するとともに、ステークホルダーからの意見などを踏まえ、改組計画書を作成した。 - 令和7年度：改組計画書並びに設置報告書を提出し、改組計画が正式に認められたことを受けて、令和8年4月からの新組織での教育開始に向けて、入学者
No.	進捗等				
1-3-1	<令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み> - 令和4年度：改組準備室、改組タスクフォースを組織し、検討を開始した。 - 令和5～6年度：改組タスクフォースを中心に改組方針を定め、課題や方策の検討を行った。併せて、産業界・卒業生及び修了生・在学生・入学希望者といった多様なステークホルダーにアンケートやヒアリングを実施し、改組方針がステークホルダーのニーズと合致したものであることを確認するとともに、ステークホルダーからの意見などを踏まえ、改組計画書を作成した。 - 令和7年度：改組計画書並びに設置報告書を提出し、改組計画が正式に認められたことを受けて、令和8年4月からの新組織での教育開始に向けて、入学者				

		の募集や、カリキュラム・時間割編成、講義室調整などの準備を進めた。
		・令和8～9年度（見込み）：新たな組織での教育を実施するとともに、教育組織、教育課程などに対して内部質保証による自己点検を実施し、改善を図っていく。

中期目標	1 教育 (2) 産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に構築し、新たなリテラシーを身に付けた人材や、既存知識をリバイズした付加価値のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。⑪
-------------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
(2-1) 産業界や地域社会が求める教育コンテンツの新設や既存プログラムの改善により、リカレント教育等の社会人の学び直しを促進するための社会人教育プログラムを構築・実施する。 ○評価指標 (2-1-1) 教育用コンテンツの提供数（学部レベル、大学院レベル、先端研究レベル） 50 以上 ＜達成時期：令和 9 年度＞ (2-1-2) 学外者向け教育プログラムの提供数 15 以上 ＜達成時期：令和 9 年度＞ (2-1-3) 学外者向けの教育プログラムの提供により、講習料収入額を第 3 期の 2 倍とする。 ＜達成時期：令和 9 年度＞	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み＞ - 評価指標 2-1-1 に関連して、産業界や地域社会のリスクリング需要を大学の教育資源を活用して機動的に取り込む体制を強化するため、令和 6 年度に特定研究成果活用事業を実施する会社として本学初の 100%出資子会社「Kyutech ARISE」を設立した。Kyutech ARISE では、データを用いた事業効率化・事業開発の基礎能力を身に着ける「AI・データサイエンスコース」をはじめ、<u>社会人の学び直し・学び増しを支援する講座を体系的に整備し、オンラインも活用して提供している。さらに、九州大学との共同事業によるサイバーセキュリティ人材育成講座の開講、自治体（北九州市・飯塚市）や金融機関との連携協定に基づく講座企画などを通じて、地域・産業界の DX 推進ニーズを継続的に教育コンテンツに反映しており、大学発の教育資源を社会実装する持続的なリカレント教育基盤として機能している。</u> - 評価指標 2-1-3 に関連して、半導体人材育成・イノベーション推進特区を推進するマイクロ化総合技術センターでは、半導体分野における全国的なリカレント教育の実習機関並びに機能融合デバイスの研究開発・産学連携拠点として、企業や教育機関等向けの中核人材教育などを継続的に実施している。加えて、Kyutech ARISE において、卒業生やエンジニア等の社会人向けリカレント・リスクリング教育及び研修等のサービスを提供している。これら二つの柱を中心に、<u>社会人教育を単発の講習に留めず、先端分野の知識更新と実践力向上を支える仕組みとして展開した結果、令和 4 年度から令和 7 年度の講習料収入額は累計 200,472（千円）となり、第 3 期の約 3.8 倍（目標値の 193%）を達成した。これは、本学の社会人教育プログラムが外部ニーズに応える内容と質を備えた事業として定着していることを示す成果である。</u> - 評価指標 2-1-3 に関連して、マイクロ化総合技術センターについて、令和 6 年度に「半導体人材育成・イノベーション推進特区」として学内特区に指定し、収益の年度繰越、大学本部からの独立運営、収益の 30%

を教員・高度専門職員へのインセンティブとする制度など、国立大学の通常制度の枠を超えた戦略的な執行を可能とした。こうした制度改革のもと、センター長を始めとするスタッフの精力的な活動により、実参加型及び遠隔型の半導体実習セミナーや学内外の設備共用（学外 127 社、研究室及び学内 38 研究室）を推進し、令和 7 年度には自己収入が人件費を含む運営費を超える水準に到達している。さらに、半導体関連の国内トップ企業が新入社員教育として活用するなど、半導体人材育成の全国的な拠点として認知されており、本学のリカレント・リスキリング教育が産業界の人材育成基盤として実質的な役割を果たしていることを示している。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 iii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R 3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	
2-1-1	22	30	30	52	61	63	66	50 以上	

<補足>

- ・ <中期計画の実施状況>欄に記載したとおり、Kyutech ARISE の活動をとおして教育コンテンツの充実を図っているほか、マイクロ化総合技術センターにおいて半導体関連企業のニーズを踏まえた講座を整備しており、令和 7 年度までに目標となるコンテンツ数を達成している。令和 8 年度以降についても Kyutech ARISE において 2 件の新規開設の検討を進めており、引き続き産業界・地域社会のニーズに合致した講座等を充実していく予定である。

・評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 ii

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R 3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	
2-1-2	1	3	4	5	8	11	15	15 以上	

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 Ⅲ

No.	基準値	実績					見込み		目標値
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期累計	
2-1-3	-	0.674	1.522	2.602	3.862	4.2	4.5	2 倍	
	51,896 千円	35,000	79,000	135,043	200,472	217,963	233,532	103,792 千円	

<補足>

- ・ 受講者数は令和4年度737名から令和7年度には1,290名（令和8年2月末現在の見込み）となっており、また評価指標2-1-1の<補足>欄に記載したとおり、教育コンテンツの充実を図っていくこととしているため、収益についても増加する見込みである。

中期目標	1 教育 (3) 学生の国際交流の高度化や、海外の大学等と連携した国際的な教育研究連携プログラムの提供等により、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成する。⑫
------	---

中期計画	中期計画の実施状況等																										
(3-1) 戦略的重点協定校と国際連携運営組織を形成し、これまで拡大してきた海外派遣・留学生の受入れ、及び卒業・修了後の連携持続を合同で企画・実施・運営する国際教育研究連携プログラムに発展させ、運営組織による PDCA サイクルの下、各連携プログラムの質が持続的に向上する仕組みを構築する。 ○評価指標 (3-1-1) 戦略的重点協定校との国際連携合同運営組織数 10 以上 ＜達成時期：令和 7 年度＞ (3-1-2) 国際連携合同運営組織による PDCA サイクルの下、実施・運営する国際連携教育研究連携プログラムに参加する学生数累計 1,300 人以上 ＜達成時期：令和 9 年度＞	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み＞ - 第 3 期中期目標期間においては、国際交流協定校とのあらゆる交流活動を数値化し、連携状況を可視化したうえで、国際連携活動が高度化するよう組織的に交流経費支援・人的支援を行い、重点国際交流協定校数 10 校を達成した。第 4 期中期目標期間においては、重点交流協定校を含めた交流協定校との間で、<u>学生交流プログラムや研究連携事業等を共同で企画、実施、運営、そして改善及び向上する枠組みを形成するための合同委員会「国際連携合同運営組織」を合意文書の締結のうえで設置・運営を行い、国際連携活動の更なる質の向上を図っている。</u>令和 4 年度から令和 7 年度までに 10 の組織形成に関する合意文書締結が行われ、評価指標を達成していることに加えて、フランスの主要国立大学であるロレーヌ大学や台湾を代表する大学である台湾大学など世界的に影響力のある大学とも合意文書を締結し、国際連携の質の向上が図られている。 【評価指標の達成状況】 1) 定量的な評価指標 ・評価指標の達成状況 <u>【4 年目終了時】 iii</u> <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="4">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>－</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>R7 年度</th></tr><tr><td>3-1-1</td><td>－</td><td>5</td><td>5</td><td>6</td><td>10</td><td>10</td><td>10</td><td>10 以上</td></tr></table> ＜補足＞ ＜中期計画の実施状況＞欄に記載したとおり、第 4 期中期目標期間においては、協定校との交流の質の向上に焦点を当てた活動を展開している。令和 7 年度末までに目標値（10 件）を達成しており、今後も締結し	No.	基準値	実績				見込み		目標値	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R7 年度	3-1-1	－	5	5	6	10	10	10	10 以上
No.	基準値		実績				見込み		目標値																		
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R7 年度																			
3-1-1	－	5	5	6	10	10	10	10 以上																			

た合意文書に基づき連携プログラムの PDCA サイクルを回し質の向上を図っていく。

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 ii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第4期累計
3-1-2	－	223	381	640	866	1116	1336	1300人以上

<補足>

- ・ 評価指標 3-1-1 において合意文書に基づいて運営される連携プログラムへの参加学生数を計上している。令和7年度末までに、マレーシアプトラ（UPM）大学との低学年向け UPM 派遣プログラム（令和7年度、17名参加）を始めとして、多様な教育プログラムを展開している。また各プログラムそのものの質の向上を図るため、評価指標 3-1-1 に定める「国際連携合同運営組織」において、定期的に両大学の責任者を集めて会議を行い、改善を図っている。令和7年度に合意文書を締結したモンゴル国立大学との間での連携プログラムが令和8年度に実施されるなど、今後も参加学生数が増加し、累計として目標値を達成する見込みである。

中期計画	中期計画の実施状況等																											
(3-2) 持続的に改善を行い、質を向上させる各連携プログラムに学生を参加させることで学生の国際交流の高度化を図り、グローバル・コンピテンシーの評価指標値が向上する学生を養成する。 ○評価指標 (3-2-1) 参加する学生の内、グローバル・コンピテンシーの評価指標値が向上する学生 80%以上 ＜達成時期：令和9年度＞	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ - 特記事項なし 【評価指標の達成状況】 1) 定量的な評価指標 ・評価指標の達成状況 <u>【4年目終了時】 ii</u> <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th>基準値</th><th colspan="5">実績</th><th colspan="2">見込み</th><th>目標値</th></tr><tr><th>－</th><th>R4 年度</th><th>R5 年度</th><th>R6 年度</th><th>R7 年度</th><th>R8 年度</th><th>R9 年度</th><th>R9 年度</th></tr><tr><td>3-2-1</td><td>－</td><td>－</td><td>82</td><td>84</td><td>86</td><td>85</td><td>85</td><td>80 %以上</td></tr></table> ＜補足＞ - 評価指標 1-1-2 において記載したとおり、令和4年度にグローバル・コンピテンシー評価指標値の基準となる GCE2.0 の策定を行った。同年に GCE2.0 及びそれに基づく評価数値の抽出・分析方法を定めた上で令和5年度から評価指標値の測定を開始したため、令和4年度の実績値はない。	No.	基準値	実績					見込み		目標値	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度	3-2-1	－	－	82	84	86	85	85	80 %以上
No.	基準値		実績					見込み		目標値																		
	－	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	R9 年度																				
3-2-1	－	－	82	84	86	85	85	80 %以上																				

中期目標	2 研究 (4) 地域から地球環境に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。⑮
------	--

中期計画	中期計画の実施状況等
(4-1) 教職員・学生・企業人・地域住民・卒業生など多様なステークホルダーが集まり創造的な対話や協働を可能とする学内の共創空間を中心に、イノベーションの創出を加速するための多様な組織対組織(※)の連携制度を整備する。 ○評価指標 (4-1-1) 企業等のニーズに対応した AI による効果的なシーズマッチングを実施し共同研究等の拡大に繋げる産学官連携、学生教育や企業人材育成を含めた連携、産官学金連携、スタートアップ創出のための多様な連携、博士後期課程学生のキャリアアップや学内設備資源を関連付けた連携など、組織対組織(※)の連携制度(新設・改変を含む)の整備 12 件以上 ＜達成時期：令和 9 年度＞ (※) 教員個々のレベルではなく企業等と大学が組織的に連携事業を運営するもので、「組織間契約」を基本とする。	《中期計画の実施状況》 ＜令和 4～7 年度の実績及び令和 8～9 年度の見込み＞ - 研究者が有する技術シーズや知見と多様なステークホルダーのニーズを AI でマッチングし、組織的な連携へとつなげる基盤として「IQUESTECH」を運用している。<u>データセットとして読み込んだ研究者の研究業績のみを参照し、利用者が検索に用いた語句や資料は即時破棄して保存しない仕様とすることで、企業等が機微情報を含む課題やニーズを安全に入力し、安心して探索・対話につなげられる環境を実現している。</u>また、趣旨に賛同する他大学の研究者情報も取り込み、令和 8 年 3 月現在で約 15,000 人の研究者を横断的に探索可能としており、<u>参画研究機関も 37 機関に拡大した。</u>これにより、<u>本学単独の産学連携支援にとどまらず、大学横断でシーズ探索とマッチングを高度化する基盤として発展している。</u> - 九州・沖縄圏の大学・機関が連携してスタートアップ・エコシステムを構築するプラットフォーム「PARKS」において、22 機関（令和 7 年度）の参画の下、九州大学とともに共同主幹を務め、異分野の社会人・学生・起業志望者が課題設定からビジネスモデル構築までをチームで進めるビジネス創出プログラムを提供している。また、令和 5 年度に大学発ベンチャー支援のための学内規程を整備し、学生・教職員が起業・事業化に挑戦しやすい制度基盤を構築した。<u>これらの取組により、事業化・起業案件が創出されている。</u>さらに、主に大学院学生のキャリア形成支援として、北九州市及び産業界との連携の下で有給インターンシップ制度を構築し、起業支援と高度人材の社会実装を一体的に推進するなど、スタートアップ創出、人材育成、地域・産業界との連携を相互に接続する組織対組織連携の仕組みが着実に定着している。 - 学内の共創空間として令和 4 年度に運用開始した GYMLABO では、運用開始 2 か月後の時点で延べ利用者数が 10,119 人に達し、九工大生の約 3 人に 1 人が利用、利用者の 67%がリピート利用者となるなど、<u>学内外の多様な人材が継続的に集い交わる基盤を短期間で形成した。</u>

- GYMLABO では、ブロックチェーン技術を活用した「GYMLABO 節電部！」実証実験を令和 5 年度に展開し、共創空間を単なる交流の場にとどめず、学生の行動変容、地域脱炭素、デジタル技術の社会実装を同時に試行する実証フィールドとして機能させた。さらに令和 7 年 2 月には、全世界で起業家を生み出す場として展開している「Startup Weekend」の北九州開催への会場提供や複数拠点合同交流イベントの実施などを通じて、学内者に閉じない広域的な起業・共創ネットワークの結節点としての機能を発揮している。
- 以上のように、GYMLABO は第 4 期中期目標期間において共創空間の整備、実証機能の実装、起業・地域連携機能の拡充、外部評価の獲得を段階的に積み重ねることにより、本学における組織対組織の連携制度を実質化し、イノベーション創出を加速する中核拠点として着実に成果を上げている。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4 年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第 3 期延べ	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度	第 4 期延べ
4-1-1	5 件	10	10	12	12	12	12	12 件以上

中期計画	中期計画の実施状況等
(4-2) 社会ニーズの変化に対応した異分野との融合を促進させ、新たな組織対組織(※)の連携数を増やすことで、課題解決に向けた体制を構築し、社会変革につながる研究開発を推進する。 ○評価指標 (4-2-1)(4-1-1)の連携制度や(6-2-1)の基盤整備により新たに発生した組織対組織(※)の延べ連携件数(年度単位)120件以上とし、このことにより第4期における共同研究、受託研究等の外部資金受入総額を第3期基準の50%増とする。 ＜達成時期：令和9年度＞ (※) 教員個々のレベルではなく企業等と大学が組織的に連携事業を運営するもので、「組織間契約」を基本とする。	《中期計画の実施状況》 ＜令和4～7年度の実績及び令和8～9年度の見込み＞ ・ 多様化する社会ニーズに対応した人材育成等を行うための拠点として令和5年度に「社会連携講座制度」を創設した。本制度は、外部との連携を個々の教員レベルにとどめず、大学として継続的・戦略的に運営する枠組みとして機能している。令和4年度に福岡フィナンシャルグループと開設した「FFG 大学発ベンチャー創業支援プログラム」では、学内の技術シーズの探索・発掘等の支援から事業化、大学発ベンチャー創出までを見据えた支援を実施している。また、「Web3 Lab」では、ブロックチェーン技術の社会実装をテーマに、企業と連携して学生に実践的な学びの場を提供しており、令和7年度の成果発表会では、福岡県未来ITイニシアティブ(県内900を超える企業・自治体が参画する組織)や飯塚市など産学官の組織に後援・協力を得ており、教育、研究、地域連携を接続する実効的な組織対組織連携として発展している。 ・ 令和6年度に採択された文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」では、北九州市立大学及び長崎大学を連携機関として、宇宙航空研究開発機構(JAXA)や情報通信研究機構(NICT)等とも協働し「宇宙」、「ロボット」、「通信」という本学の強みを生かして、学術界が生み出すディープテックシーズを起業や技術移転という形で産業界にシームレスに接続する社会実装バリューチェーンの形成に取り組んでいる。 ・ 令和6年度にJAXAと協働で設置した「CubeSatサロン」では、学術機関で8年連続世界一位を誇る超小型衛星の開発・運用ノウハウを活かし、大学・企業等に対する超小型人工衛星のミッション保証に関するコンサルティングを行っている。相談件数は令和6年度72件、令和7年度140件となるなど、本学が蓄積してきた宇宙分野の技術シーズを社会課題解決や新規参入支援へと展開する動きが加速している。 ・ 令和7年度に東京都日本橋に「東京衛星開発拠点(RPPL: Rapid Prototyping and Production Laboratory)」を設置し、衛星の概念設計から開発、組立て・統合・機能試験までを一貫して実施できる環境を整備した。これにより、CubeSatサロンが担う構想段階・初期検討段階での相談支援と、RPPLが担う試作・開発・実証段階での技術支援とを接続する一気通貫の支援体制を構築し、宇宙分野への新規参入を目指す大学・企業・スタートアップ等に対して、構想から社会実装までを伴走支援できる体制を実現した。このように、本学の有する知

見を研究成果にとどめず、外部機関の課題解決や共同開発、新たな産学連携の創出へと展開しており、社会変革につながる研究開発を推進する実効的基盤を大きく前進させている。

- 第3期中期目標期間から運用していた企業向けの会員制度「九州工業大学産学官連携推進会制度」及び「九州工業大学基金サポート企業会員制度」について、令和7年度より「九工大会員制度」として統合し、産学連携による技術相談、共創活動、学生支援、キャリア支援など、本学の様々な取組に企業が参画しやすい仕組みへと再編した。これにより、従来は分散していた連携窓口を一体化し、企業との関係性を単発の支援や寄附にとどめず、継続的・多面的な組織対組織連携へ発展させる基盤を整備した。
- 上記のような連携制度の新設・高度化と、それに基づく組織対組織連携の増加は、資金面でも明確な成果として現れている。外部資金受入総額は年々増加し、令和7年度には約 24 億円を記録して過去最高額を更新した。これは、連携件数の増加そのものに加え、本学が社会ニーズに対応した研究開発体制を整備し、企業等から継続的に選ばれる研究大学としての信頼と実行力を高めていることを示す成果である。

【評価指標の達成状況】

1) 定量的な評価指標

・評価指標の達成状況 【4年目終了時】 iii

No.	基準値	実績				見込み		目標値
	第3期延べ	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期延べ
4-2-1	80 件	40	69	120	172	202	232	120 件以上
	基準値	実績				見込み		目標値
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	第4期累計
	-	-75	-54	-28	6	37	67	50 %増
	7,333,832 千円	1,864,619	3,400,855	5,292,030	7,709,978	9,975,712	12,213,254	11,000,748 千円